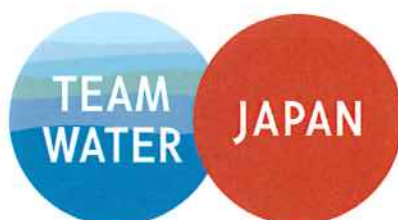


自立した持続可能な水道事業に向けての提言書

～ 50年後の持続可能な水循環日本を目指し、今日から歩む～

水の安全保障戦略機構



水を生かす。未来が生きる。

2024(令和6)年 3月

自立した持続可能な水道事業に向けての提言書

～ 50年後の持続可能な水循環日本を目指し、今日から歩む～

「持続可能な水インフラ(基盤整備)への転換・再構築」検討委員会

座長 眞柄 泰基

副座長 坂本 弘道

副座長 竹村公太郎

2024年度より水道整備・管理行政が、厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管することとなっております。これは明治以降の近代日本の水行政の大きな転換であります。私どもはこの水道行政移管を重要な課題と位置付け、将来の持続可能な水道事業のための課題を明確化し、解決すべき方向性を幅広い学識者及び行政関係者により議論することとしました。

その議論の中で、水道行政及び水道事業の課題のみならず流域及び広域水利用圏の持続可能なあり方の課題が明らかになりました。すなわち、日本を巡る社会状況は、急激な人口増加から減少、高度経済成長の変化、都市集中と農林漁村の過疎化、エネルギー高騰そして大規模災害の頻発に直面しており、この傾向は将来さらに厳しい状況になることが予想されます。

このような局面においては、流域及び広域水利用圏に関係している全ての行政・関係者が協力して長期的視野に立ち、課題の解決に当たることが必要であると強く認識され合意されました。

水道事業は国民にとって最も基本的な生活基盤であり、経営的に自立した持続可能な運営が重要です。本委員会での意見と提案は、全ての国会議員、関係行政機関、関係機関等のご理解とご協力なしでは成し遂げられません。そのため、本委員会の意見は喫緊の課題であるとして、内閣水循環政策本部長はじめ関係機関、関係者のご理解とご支援をお願いするための提案書とさせていただきます。

1 水道行政移管に関する課題と解決事項

1-1 水道・下水道の連携による広域運営管理

- ・ 流域及び広域水利用圏の実情に応じた公共と民間の連携体制
- ・ 水道事業体の広域化と水道水質の保全・料金格差解消への長期計画の策定

1-2 流域及び広域水利用圏の水質管理体制の強化

- ・ 水道事業行政と水質規制行政の常時及び危機時の連携体制の確立
- ・ 行政、民間、NPOそして若者たちが参加する上下水道のモニタリング
- ・ 国の地方支分部局及び地方自治体の上下水道事業の人員増強及びDXシステムの推進

2 水道事業の持続可能な運営に関する課題と解決事項

2-1 公衆衛生と生活環境の維持向上のための上下水道事業の拡充・強化

2-2 自立した水道経営への公営事業の在り方の検討

- ・ 自立し持続する水道公営事業体の在り方の検討
- ・ 大規模更新・改修への民間投資の方策の検討

2-3 地方支分局と自治体上下水道部局及び民間企業の人事交流・人材育成

2-4 緊急災害対策派遣隊による上下水道災害の復旧支援体制の強化

2-5 官民協力による上下水道施設・管路の保守点検システムの検討

2-6 官民の上下水道事業の従事者キャリア・アップのシステム創出

3 全員参加の流域会議・広域水利用圏会議の創設

3-1 地方支分局と地方自治体連携による流域協議会、流域治水会議、水質協議会等の連携強化

- ・ 全ての水利用者間の相互理解の深化と共同事業の検討と実施
- ・ 流域会議による児童への学習機会の提供と流域会議への若者の参加による次世代人材の育成

3-2 流域の状況に応じた地下水利用と地下水管理の在り方の検討

- ・ 地下水利用の状況把握と地下水質保全方策の検討
- ・ 地下水保全のための各種事業と実施体制の検討

4 「持続可能で健全な水循環日本」のための課題と解決事項

- 4-1 エネルギー及び水質の視点より利水の取水は自然流下へ
 - ・利水の取水地点の見直し(上水・工水・農業用水)
 - ・下水処理水の水量・水質の視点からの排水地点の検討
- 4-2 既存ダム・新規ダムによる治水及び利水の安全性の向上
 - ・水利用安全向上のための流域間運用及び既存ダムの弾力的運用
 - ・水利用安全向上の既存ダム容量配分の見直しと有効利用
 - ・気象狂暴化への備えと水利用の安全性向上のための新規ダムの推進
- 4-3 流域の水利用者の協働による健全な水循環システムの構築
 - ・農業用水と水道・工業用水の連携事業の検討と推進
 - ・下水処理水の有効利用等の連携による河川維持水量の改善
 - ・国土を形成してきた既存農業用水の持続可能な運営への支援
- 4-4 流域及び広域水利用圏自立のための資金の検討
 - ・小中水力発電等による各流域の状況に応じた水基金等の創設
 - ・多様な資金による上下水道の更新事業や生態系豊かな環境事業への支援
- 4-5 危機時の水利用の柔軟な弾力システムの採用
 - ・自然流下取水と下流ポンプ取水の組み合わせによる強靱な水システムの構築
 - ・災害危機時の地下水・伏流水利用施設の整備
 - ・非常災害時を想定した利水者間の連携等による給水施設の分散化
- 4-6 全国モデル流域で健全な水循環事業の検討と実施
 - ・「愛知県の矢作川・豊川カーボンニュートラル」・「相模川の上流取水の優先利用」・「札幌市豊平川の水源水質保全事業」など、流域ごと、広域水利用圏ごとで多様な事業の検討と実施

今後の活動の表明

「持続可能で健全な水循環日本」へ向けて「水の安全保障戦略会議」の中間目標

本提言の具体化のため産業界・学界・有識者等による個別検討会を発足させる

「上下水道の科学的視点からの課題検討会(仮)」

「持続可能な水道事業の運営・制度検討会(仮)」

- ・検討会は2024年～2025年の2年間を目標に実施する。
- ・検討会は、2050年の中間目標と2070年の最終目標への方向性を明らかにする。

What is Team Water Japan (TWJ)?

「チーム水・日本」とは？

リーダーシップによって、行政の枠と企業の自社主義を乗り越え、多様な人々の叡智を結集し、国内外の水問題解決による持続可能な未来の実現を目指す行動の総称です。

設立経緯

2007年12月

大分県別府市にて、第1回アジア・太平洋水サミットが開催。同サミットにおいて、水の安全保障という全体テーマのもと、国内の取組みの充実化が強調され、中川昭一元財務大臣(当時)を会長とする特命委員会「水の安全保障研究会」を設置。

2008年7月

約半年間に研究会を19回行い、研究会より最終報告書が提出された。その中に、提言実現のためのプロセスとして「チーム水・日本」、「水の安全保障戦略機構」構想が盛り込まれた。

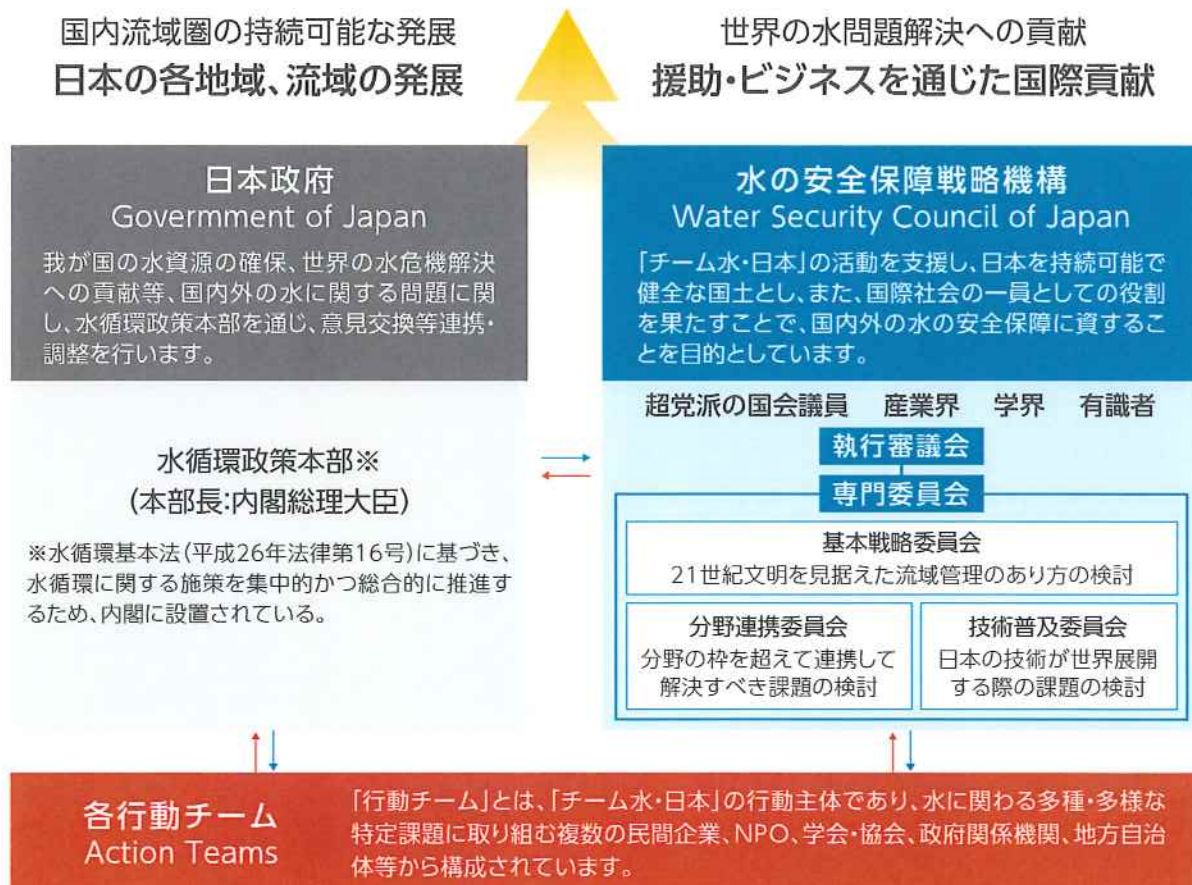
2009年1月

森喜朗元内閣総理大臣、御手洗富士夫・日本経団連会長(当時)、丹保憲仁・北海道大学名誉教授／放送大学名誉教授(当時)を発起人とし、「水の安全保障戦略機構」が設立され、「チーム水・日本」が活動を開始した。

2018年10月

「水の安全保障戦略機構」を一般社団法人に移行。

「チーム水・日本」の組織体制



「持続可能な水インフラ（基盤整備）への転換・再構築」検討委員会

構成：執行審議会、2023年度分野連携委員会
(順不同)

【産業界】

青木 秀幸	公益社団法人日本水道協会 理事長
安藤 茂	公益財団法人水道技術研究センター 理事長
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
大熊 那夫紀	一般財団法人造水促進センター 専務理事
岡久 宏史	公益社団法人日本下水道協会 理事長
川崎 正彦	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)水循環委員会 委員長
木村 ひとみ	全日本自治団体労働組合(自治労) 副中央執行委員長
栗原 優	NPO法人 JDA協会 常任顧問
小林 裕一	一般財団法人日本水土総合研究所 理事長
塩路 勝久	公益財団法人日本下水道新技術機構 理事長
仁井 正夫	元 一般社団法人日本水道工業団体連合会 専務理事
藤芳 素生	八千代エンジニアリング株式会社 名誉顧問
堀江 信之	一般社団法人日本下水道施設業協会 参与
松田 芳夫	公益社団法人雨水貯留浸透技術協会 顧問
丸川 裕之	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 専務理事、事務局長
水谷 重夫	テラレムグループ株式会社 代表取締役社長
宮崎 正信	一般社団法人日本水道工業団体連合会 専務理事

【学識者】

太田 猛彦	東京大学 名誉教授
沖 大幹	東京大学大学院工学研究科 教授
河田 恵昭	関西大学 社会安全学部特別任命教授、社会安全研究センター長／京都大学名誉教授
菅 和利	芝浦工業大学 名誉教授
佐藤 裕弥	早稲田大学大学院准教授 水循環システム研究所主任研究員
寶 馨	国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
滝沢 智	東京大学大学院 教授
田中 宏明	京都大学 名誉教授
古米 弘明	東京大学 名誉教授／中央大学 研究開発機構教授
松井 三郎	京都大学 名誉教授
三村 信男	茨城大学 地球・地域環境共創機構 特命教授
虫明 功臣	東京大学 名誉教授／福島大学 名誉教授
山田 正	中央大学 名誉教授・研究開発機構教授
渡邊 紹裕	京都大学 名誉教授

【有識者】

石川 薫	学校法人川村学園 理事／国際教養大学 客員教授
今井 義典	立命館大学 客員教授／元日本放送協会 副会長
遠藤 誠作	北海道大学公共政策学研究センター 研究員／元三春町 企業局長
古谷 堯彦	全国地方新聞社連合会 特別顧問
坂本 弘道	元 水の安全保障戦略機構執行審議委員
佐々木 健	東京都下水道局 局長
篠本 勝	株式会社日本水道新聞社 代表取締役社長
関 克己	公益財団法人河川財団 理事長
竹村 公太郎	特定非営利活動法人日本水フォーラム 代表理事
古矢 武士	全日本水道労働組合 中央執行委員長
眞柄 泰基	全国簡易水道協議会 相談役
増子 敦	元 水の安全保障戦略機構執行審議委員
森澤 充世	PRI シニアリード
山岡 秀一	横浜市水道事業管理者 水道局長
吉村 和就	グローバルウォーター・ジャパン 代表

【政界】

超党派有識議員

お問合せ先

一般社団法人 水の安全保障戦略機構

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町5-4アライズ第2ビル6階(日本水フォーラム内)

Tel: 03-5645-8040 E-mail: wscj-com@waterforum.jp URL: <http://www.waterjapan.or.jp/>